



令和3年度

予算概要

総務局

目 次

令和3年度総務局予算案について	1
予算案のポイント（主な事業）	1
令和3年度総務局予算案総括表	9
1 行政運営費	10
2 人事管理費	11
3 情報化推進費	12
4 危機管理費	13
5 建築行政総務費	15
6 水道事業会計繰出金	15
デジタル統括本部設置に伴う予算の移管について	16
参 考 しごと改革の推進	17
効率的・効果的な執行体制づくり	21
（「令和3年度予算案について」からの抜粋）	

令和3年度 総務局予算案について

予算規模

令和3年度の総務局の予算規模は、310億1,089万円で、前年度と比較すると、100億9,270万円の減(24.6%減)となっています。

区分	3年度	2年度	増▲減
一般会計	310億1,089万円 (285億7,043万円)	411億 359万円 (384億5,341万円)	▲100億9,270万円(24.6%減) (▲ 98億8,298万円(25.7%減))

〈主な減〉新市庁舎整備事業(約68億円)、庁舎管理事業〔旧庁舎〕(約22億円)の終了

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

※令和3年度にデジタル統括本部を設置します。

上記予算額のうちデジタル統括本部分…3億4,042万円(市債＋一般財源 2億1,925万円)

予算案のポイント(主な事業)

I デジタル化の推進 (デジタル統括本部関係)

◆デジタル化に関する計画策定と推進〈拡充〉 4,518万円

新型コロナウイルス感染症への対応を契機としたデジタル化の推進に向けて、行政手続のオンライン化や、住民記録、税等の住民情報系システムの標準化などを円滑に進めるために、国の動向を踏まえた本市のデジタル化に係る計画を策定します。

また、情報システムの適正な調達のための支援や、デジタル人材の育成を行います。

◆行政手続のオンライン化の推進【新規】 1億7,424万円

行政手続のオンライン化をさらに推進するため、スマートフォンを利用した公的個人認証機能や、手数料等の電子決済など、電子申請システムの機能拡大を図ります。

◆社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応 2億6,133万円 (うちデジタル統括本部分 1億2,100万円)

マイナンバーカードの取得推進に向け、国が実施するマイナポイント事業の期間延長に伴い、引き続き、各区役所等で申込みに関する手続きの支援を行います。

また、情報連携を円滑に行うため、統合番号連携システムの運用・保守を行います。

Ⅱ ICT利活用による業務効率化・行政改革の推進

◆インターネット利活用推進に向けたネットワーク整備【新規】

1億2,000万円

市民の皆様の利便性向上と働き方改革推進に向け、クラウドサービスなどインターネットを利用した行政サービスを提供しやすいネットワークの環境整備を進めます。

◆住民情報系システムの運用

34億9,580万円

住民記録、税務及び国民健康保険システムなどの基幹情報システムを運用します。
また、福祉保健、障害福祉、生活保護等の各業務システムが使用するサーバ機器等を集約した本市独自のクラウドである情報共有基盤を運用し、コスト適正化と安定稼働を実現します。

※予算額は1ページ「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応」の一部再掲

◆行政情報通信基盤（庁内LAN）の運用

14億2,702万円

横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メール等のサービスの利用環境の整備やセキュリティ対策の強化・維持を図ります。

また、2年度に利用対象者を拡充したテレワーク環境を運用します。

◆人事給与関連システムの見直し・再構築

3,614万円

内部管理業務の効率化を進めるため、運用開始から20年以上経過している人事給与関連システムの見直し・再構築を行います。

3年度は、2年度に引き続き要件定義を進め、事業者公募等、システム調達に向けた手続を進めます。

【人事給与関連システム事業スケジュール】

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基本構想策定	要件定義 調達仕様書案作成	要件定義 事業者公募	設計・開発・テスト		稼働

◆総務事務センターの管理運営〈拡充〉

8億5,365万円

正規職員に関する勤務実績管理、各種手当申請などの庶務事務業務について、対象部署の拡大などを行い、電子化・集約化及び外部委託によるさらなる効率化を推進します。

非常勤職員に関する任用管理や報酬計算等を行う非常勤職員管理システムを運用するとともに、社会保険関連手続や所得税・住民税等の事務集約化及び外部委託化により、職員の業務負担増を防ぎ、業務を効率化します。

◆外郭団体改革の推進

819万円

横浜市外郭団体等経営向上委員会を活用した協約マネジメントサイクルの着実な実行により、外郭団体の更なる経営向上に取り組みます。

Ⅲ 人材育成の推進と働きやすい職場環境づくり

◆コンプライアンスの推進

723万円

適正な業務執行を確保し、市民の皆様の要請に応えるため、コンプライアンス意識を醸成する研修の実施や、不正防止内部通報制度等コンプライアンス関連制度の運用、リスクマネジメントの取組による内部統制を推進します。

また、職員のコンプライアンス意識の浸透を図るため、横浜市職員行動基準を実践する取組を行っている職場を表彰する「チーム横浜賞」を実施します。

◆横浜市人材育成ビジョンに基づいた取組の推進

7,824万円

「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、すべての職員が意欲と能力を十分に発揮できるよう、組織的かつ計画的な人材育成を引き続き進めます。

職員の能力開発やキャリア形成支援に向けた取組として、新採用職員研修や昇任者研修などの基礎研修、職務能力の向上を目指す希望制の課題別研修などを実施するとともに、横浜市研修センターの管理運営を行います。

実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するとともに、研修内容に応じて、eラーニング等を積極的に活用して人材育成を進めていきます。

◆職員の健康管理

3億4,358万円

職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、健康診断や健康相談、研修等を着実に進めるとともに、「健康ビジョン」に基づき、心身の健康づくりの実践と働きやすい職場環境づくりを支援します。

◆障害者雇用の促進〈拡充〉

5億7,979万円

「障害者雇用促進法」に定められた「障害者である労働者は、経済社会を構成する労働者の一員として、職業生活においてその能力を発揮する機会を与えられるものとする。」との基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度任用職員の採用人数を増員します。

また、就労支援や業務指導、定着支援を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）も増員します。

◆市庁舎のビル管理

25億3,119万円

2年度に引き続き、市庁舎を経済的・効率的に管理・運営していくため、建物全体の管理業務（総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃など）を一括して委託するビル管理と、特殊設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。

◆庶務デスク

6,437万円

庶務デスクでは、市庁舎内の各部署で共通する物品購入及び旅費支給の事務を集約し、一括処理を行っています。

これに伴い、日常的な業務に使用する事務用品の購入等にかかる経費を一括して予算計上します。

IV 自助・共助を中心とした防災への取組

◆自助・共助の推進

3億2,561万円

地域の防災を担う人材の育成や、市民の防災・減災意識の啓発を行います。

また、災害時における被害軽減に向けた取組を支援するとともに、適切な避難行動を促進することにより、市民の「自助」、「共助」を推進します。

○地域の防災担い手育成事業〈拡充〉 1,943万円

町の防災組織のメンバーを対象に、防災・減災推進研修を実施し、地域の防災活動の担い手となる人材を育成します。3年度は、地域特性に応じた支援を、関係区局と連携してさらに強化していきます。

また、市内唯一の体験型防災学習施設である市民防災センターと密接に連携し、防災を楽しみながら学べる講座やイベントを引き続き開催するほか、新たに風水害の浸水状況を体感できるAR（拡張現実）※等を活用し、啓発メニューの充実を図ります。

さらに、地域防災拠点運営委員会の方々を対象に、新型コロナウイルス感染症への対策や、町の防災組織との連携等を踏まえた拠点運営に関する研修を引き続き実施します。



(写真はARアプリ使用時のイメージ)

※AR（拡張現実）

「Augmented Reality」の略で、「拡張現実」と呼ばれています。

ここでは、「今いる場所が浸水したらどうなるか」といったことを疑似体験できるアプリの活用を想定しています。

○防災・減災普及啓発事業 300万円

「横浜防災フェア」などのイベント開催のほか、減災パンフレット「防災よこはま」や「広報よこはま」などにより、防災・減災意識の普及・啓発を実施します。

○地域防災力向上事業 2億6,372万円

地域防災拠点運営委員会等が実施する研修・広報・訓練などの運営経費や、自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の運営経費の一部に対し、補助金を交付し、地域の防災活動を支援します。

○感震ブレーカー等設置推進事業〈拡充〉 2,549万円

震災時の火災による木造密集市街地の住宅被害の軽減を図るため、地震火災対策方針における対象地域の自治会・町内会向けに器具代等の補助事業を継続します。

さらに、2年度に開始した個別世帯向けの器具代助成及び高齢者等世帯への器具の取付支援を対象地域全域に拡大し、感震ブレーカーの普及をより一層促進します。

○家具転倒防止対策助成事業 400万円

自力での取付けが困難な高齢者などの世帯に対し、家具転倒防止器具の取付けを支援します。

○高潮・洪水ハザードマップ作成事業〈拡充〉 998万円

市民が利用しやすいように高潮・洪水・内水の3つのハザードマップを「浸水ハザードマップ」として1冊にまとめ、神奈川区及び金沢区の全世帯・全事業所に配布します。また、16区（神奈川区及び金沢区以外）の浸水ハザードマップの版下を作成します。

区名	2年度	3年度	4年度
神奈川区・金沢区	版下作成	配布	啓発
ほか16区	区との調整	版下作成	配布（予定）

◆地域防災拠点等の機能強化

2億2,256万円

災害時に地域の方々が安心して避難生活を送れるよう、地域防災拠点の役割である資機材・食料等の備蓄機能や救助・救護活動機能等を強化し、地域防災力の向上を図ります。

○地域防災拠点機能強化事業〈拡充〉 3,194万円

特に狭小な防災備蓄庫について、面積を拡充するとともに、新たに地域防災拠点に指定される学校に、防災備蓄庫を新設します。

○災害対策備蓄事業 1億8,538万円

食料等の備蓄品を計画的に更新していくとともに、発電機及び投光器の資機材についても引き続き更新します。

特に投光器については、多様な活用ができるよう全方位型のLED投光器に更新します。

また、各拠点等に配備した感染防止資器材を適切に維持・管理し、複合災害に備えます。



（写真はLED投光器イメージ）

○飲料水確保対策事業 394万円

災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓を整備します。

○横浜防災ライセンス事業 130万円

地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を開催し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。

◆市民の安全・安心を支える危機対応力の強化 14億 883万円

関係機関と連携・協力した訓練の実施とともに、情報伝達手段の強化による市民への災害情報発信の迅速化、システムを活用した災害情報の集約・共有等、危機対応力を強化します。

○危機対処・防災訓練事業 1億1,288万円

九都県市合同防災訓練の中央会場となる横浜市総合防災訓練や、東京2020オリンピック・パラリンピック大会警戒本部の運営に関する合同訓練等を実施します。

(写真は平成24年度の総合防災訓練の様子)



○情報伝達手段強化等事業〈拡充〉 4億3,844万円

地震や風水害等に関する緊急情報を発する防災スピーカーについて、区役所や地域防災拠点等、90か所の整備を進めます。また、地域の実情に応じて、各区からも独自の情報発信を行えるようにします。

そして、新たな情報伝達手段として戸別受信機等の導入に向けて試行を進めていきます。

○防災関連システム運用事業 1億5,124万円

危機発生時において、各区局が収集した情報の集約・共有や緊急対策の庁内伝達、市民への災害情報の発信等を行う危機管理システムをはじめとする防災関連システムの維持管理を行います。

○防災行政用無線運用事業 6億1,178万円

危機発生時に、市・区庁舎、地域防災拠点、防災関係機関等との間の通信を確保するため、防災行政用無線の老朽化や国の制度改正に伴う更新など、各種設備の維持管理を行います。

○繁華街安心カメラ運用事業 5,920万円

市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的として設置した繁華街安心カメラの維持管理を行います。

○帰宅困難者抑制事業 90万円

災害時に従業員等を帰宅させずに留め置く、「一斉帰宅の抑制」を周知し、通勤・通学者等による帰宅困難者の発生を抑制するとともに、帰宅困難となった方を支援するため、一時滞在施設の拡充や徒歩帰宅者への支援等を行います。

○広域避難場所事業 533万円

大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。

○津波避難対策事業 210万円

市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置します。

○危機対処計画等修正検討事業 2,697万円

法令等の改正や直近の災害等を踏まえ、横浜市防災計画等の修正を行うほか、計画期間が4年度までとなっている横浜市地震防災戦略の進捗等を把握する調査を実施し、今後の取組を検討します。

令和3年度 総務局予算案総括表

(単位:千円)

区 分	3年度	2年度	増△減	前年度比
一 般 会 計	31,010,890 (28,570,429)	41,103,589 (38,453,413)	△ 10,092,699 (△ 9,882,984)	% △ 24.6 (△ 25.7)
総 務 費	31,007,979 (28,567,518)	41,071,855 (38,421,688)	△ 10,063,876 (△ 9,854,170)	△ 24.5 (△ 25.6)
行政運営費	8,718,951 (7,602,119)	18,799,492 (17,510,256)	△ 10,080,541 (△ 9,908,137)	△ 53.6 (△ 56.6)
人事管理費	14,732,599 (14,632,732)	14,927,398 (14,845,465)	△ 194,799 (△ 212,733)	△ 1.3 (△ 1.4)
情報化推進費	5,516,750 (4,338,038)	4,886,069 (3,687,025)	630,681 (651,013)	12.9 (17.7)
危機管理費	2,039,679 (1,994,629)	2,458,896 (2,378,942)	△ 419,217 (△ 384,313)	△ 17.0 (△ 16.2)
建 築 費	0 (0)	30,666 (30,657)	(△ 30,666) (△ 30,657)	△ 100.0 (△ 100.0)
建築行政総務費	0 (0)	30,666 (30,657)	△ 30,666 (△ 30,657)	△ 100.0 (△ 100.0)
諸 支 出 金	2,911 (2,911)	1,068 (1,068)	1,843 (1,843)	172.6 (172.6)
水道事業会計 繰 出 金	2,911 (2,911)	1,068 (1,068)	1,843 (1,843)	172.6 (172.6)

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

※建築行政総務費:旧庁舎の電気設備等の維持管理にかかる経費

1	行政運営費	本年度	8,718,951千円	
		前年度	18,799,492千円	
		増△減	△ 10,080,541千円	
		本年度 財源内訳	国・県	120,000千円
			その他	996,832千円
市債	0千円			
一般財源	7,602,119千円			

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費	4,503,335 (4,227,618)	4,559,890 (4,284,173)	△ 56,555 (△ 56,555)
★ 2 市庁舎管理運営事業 市庁舎の管理運営に係る経費	2,531,189 (1,856,125)	2,391,894 (1,927,329)	139,295 (△ 71,204)
3 事務処理センター等管理運営事業 事務処理センター等の管理運営に係る経費	176,424 (175,512)	1,380,544 (1,375,080)	△ 1,204,120 (△ 1,199,568)
4 しごと改革プロジェクト推進事業 全庁的な行政運営の見直し・改善に係る経費	1,082 (1,082)	40,871 (40,871)	△ 39,789 (△ 39,789)
★ 5 社会保障・税番号制度推進事業 マイナンバー制度の推進、マイナポイント申込み手続き支援等に係る経費	121,000 (1,000)	104,000 (4,000)	17,000 (△ 3,000)
★ 6 外郭団体指導調整事業 外郭団体改革の取組に係る経費	8,186 (8,186)	8,261 (8,261)	△ 75 (△ 75)
7 文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費	175,864 (164,626)	288,838 (271,102)	△ 112,974 (△ 106,476)
8 文書事務運営費 市報発行、文書集配、印刷・複写、書庫等に係る経費	122,921 (108,933)	143,909 (129,921)	△ 20,988 (△ 20,988)
9 市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜中央図書館内）の運用・管理に係る経費	64,672 (64,340)	67,422 (67,090)	△ 2,750 (△ 2,750)
★ 10 コンプライアンス推進事業 適正な業務執行の確保、職員のコンプライアンス意識の浸透、コンプライアンス関連制度の運用等に係る経費	7,233 (7,233)	8,036 (8,036)	△ 803 (△ 803)
★ 11 庶務デスク費 物品購入事務、旅費支給事務等の集約	64,374 (53,676)	64,537 (54,087)	△ 163 (△ 411)
☆ 12 その他行政運営費 会計年度任用職員の人件費、事務用品費等	942,671 (933,788)	772,263 (763,202)	170,408 (170,586)
13 庁舎管理事業（終了） 市庁舎及び賃借ビルの維持・管理に係る経費	0 (0)	2,199,087 (1,960,000)	△ 2,199,087 (△ 1,960,000)
14 新市庁舎整備事業（終了） 新市庁舎整備に係る経費	0 (0)	6,769,940 (6,617,104)	△ 6,769,940 (△ 6,617,104)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

☆うち障害者雇用に係る経費(579,787千円)は「予算案のポイント」に掲載

2	人 事 管 理 費	本 年 度	14,732,599千円	
		前 年 度	14,927,398千円	
		増△減	△ 194,799千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	99,867千円
市債	0千円			
一般財源	14,632,732千円			

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する主な経費

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
1	職員人件費（退職手当等） 退職手当、児童手当等	12,948,359 (12,948,359)	13,108,693 (13,108,693)	△ 160,334 (△ 160,334)
2	人事管理費（労務課） 職員の給与支給に係る事務経費	4,375 (4,375)	4,760 (4,760)	△ 385 (△ 385)
☆ 3	人事給与システム運用事業 人事給与システムの運用経費等、人事給与関連システムの見直し・再構築	218,629 (218,629)	275,946 (275,946)	△ 57,317 (△ 57,317)
★ 4	総務事務センター管理運営事業 総務事務センターの管理運営、庶務事務システムの管理運用、非常勤職員管理システムの運用等経費	853,649 (768,849)	801,000 (732,344)	52,649 (36,505)
★ 5	職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費	343,575 (336,744)	329,976 (323,708)	13,599 (13,036)
6	職員被服貸与事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費	42,395 (39,895)	49,135 (46,135)	△ 6,740 (△ 6,240)
★ 7	職員研修事業 各種職員研修及び研修センターの維持管理に係る経費	78,235 (73,909)	81,831 (78,319)	△ 3,596 (△ 4,410)
8	その他人事管理費 人事システム管理経費等	243,382 (241,972)	276,057 (275,560)	△ 32,675 (△ 33,588)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

☆うち人事給与関連システムの見直し・再構築に係る経費（36,135千円）は「予算案のポイント」に掲載

3	情報化推進費	本年度	5,516,750千円	
		前年度	4,886,069千円	
		増△減	630,681千円	
		本年度 財源内訳	国・県	7,627千円
			その他	1,171,085千円
市債	0千円			
一般財源	4,338,038千円			

デジタル化の推進及び情報システムの運用等に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
★ 1	情報システム運営管理事業 住民情報系システムの運用・管理に係る経費	3,495,803 (2,329,642)	3,340,941 (2,154,519)	154,862 (175,123)
★ 2	行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費	1,427,023 (1,415,638)	1,331,493 (1,319,811)	95,530 (95,827)
3	電子市役所システム運用事業 情報セキュリティ確保のための職員認証システム等の運用・管理に係る経費	252,331 (252,331)	172,137 (171,257)	80,194 (81,074)
4	情報セキュリティ対策推進事業 情報セキュリティ対策の推進に係る経費	2,175 (2,175)	2,429 (2,429)	△ 254 (△ 254)
★ 5	インターネット利用環境再整備事業 インターネットを利用しやすいネットワーク環境の整備に係る経費	120,000 (120,000)	0 (0)	120,000 (120,000)
★ 6	デジタル化推進事業 デジタル化に係る計画策定、デジタル人材育成、先端技術の活用推進等に係る経費	45,178 (44,012)	39,069 (39,009)	6,109 (5,003)
★ 7	行政手続オンライン化推進事業 スマートフォンによる公的個人認証など、電子申請システムの機能拡大に係る経費	174,240 (174,240)	0 (0)	174,240 (174,240)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	危機管理費	本年度	2,039,679千円	
		前年度	2,458,896千円	
		増△減	△ 419,217千円	
		本年度 財源内訳	国・県	30,187千円
			その他	14,863千円
市債	828,000千円			
	一般財源	1,166,629千円		

危機管理に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
★	1 地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成等、地域の自助・共助の取組の支援に係る経費	19,425 (19,425)	19,434 (19,434)	△ 9 (△ 9)
★	2 防災・減災普及啓発事業 防災・減災意識の普及・啓発に係る経費	3,000 (3,000)	3,054 (3,054)	△ 54 (△ 54)
★	3 地域防災力向上事業 自主防災活動等の運営経費の一部に対する補助金経費	263,722 (260,697)	262,556 (260,702)	1,166 (△ 5)
★	4 感震ブレーカー等設置推進事業 感震ブレーカーの設置の推進に係る経費	25,490 (25,490)	29,760 (29,760)	△ 4,270 (△ 4,270)
★	5 家具転倒防止対策助成事業 家具転倒防止器具の設置補助に係る経費	4,000 (4,000)	5,065 (5,065)	△ 1,065 (△ 1,065)
★	6 高潮・洪水ハザードマップ作成事業 浸水ハザードマップの配布等に係る経費	9,975 (4,988)	4,232 (4,232)	5,743 (756)
★	7 地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等経費	31,941 (21,441)	138,067 (80,869)	△ 106,126 (△ 59,428)
★	8 災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食料及び水缶詰等の備蓄品の購入経費	185,380 (162,082)	276,990 (258,742)	△ 91,610 (△ 96,660)
★	9 飲料水確保対策事業 耐震給水栓の整備に係る負担金等経費	3,937 (3,937)	3,937 (3,937)	0 (0)
★	10 横浜防災ライセンス事業 地域防災拠点の資機材取扱講習会等に係る経費	1,303 (1,303)	1,403 (1,403)	△ 100 (△ 100)
★	11 危機対処・防災訓練事業 各種防災訓練の実施等に係る経費	112,880 (111,380)	18,678 (18,678)	94,202 (92,702)
★	12 情報伝達手段強化等事業 災害情報の伝達手段の強化や多様化の検討に係る経費	438,440 (438,440)	306,750 (306,750)	131,690 (131,690)
★	13 防災関連システム運用事業 防災関連システムの保守・運用等に係る経費	151,236 (151,236)	94,344 (94,344)	56,892 (56,892)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
★	14 防災行政用無線運用事業 防災行政用無線の更新工事・運用等に係る経費	611,783 (611,776)	1,095,483 (1,095,476)	△ 483,700 (△ 483,700)
★	15 繁華街安心カメラ運用事業 繁華街安心カメラの運用等に係る経費	59,196 (59,196)	70,467 (70,467)	△ 11,271 (△ 11,271)
★	16 帰宅困難者抑制事業 災害時の帰宅困難者対策の推進に係る経費	899 (899)	2,002 (2,002)	△ 1,103 (△ 1,103)
★	17 広域避難場所事業 標識及び機材庫の維持管理に係る経費	5,332 (5,332)	6,250 (6,250)	△ 918 (△ 918)
★	18 津波避難対策事業 津波避難情報板の設置に係る経費	2,100 (1,400)	4,472 (3,115)	△ 2,372 (△ 1,715)
★	19 危機対処計画等修正検討事業 横浜市防災計画等の修正に係る経費	26,966 (26,966)	4,280 (4,280)	22,686 (22,686)
	20 その他危機管理費 危機管理対策経常費・災害救助基金積立金	82,674 (81,641)	54,597 (53,307)	28,077 (28,334)
	21 危機管理システム等更新事業（終了） 危機管理システムの更新に係る経費	0 (0)	57,075 (57,075)	△ 57,075 (△ 57,075)
★「予算案のポイント」に掲載している事業		※下段（ ）は市債＋一般財源の金額		

5	建 築 行 政 費 建 総 務 費	本年度	0千円	
		前年度	30,666千円	
		増△減	△ 30,666千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	0千円
市債	0千円			
一般財源	0千円			

旧庁舎の電気設備等の維持管理にかかる経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増 △ 減
1 建築行政総務費（終了）	0	30,666	△ 30,666
電気設備等の運転監視業務及び日常点検等に係る経費	(0)	(30,657)	(△ 30,657)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

6	水 道 事 業 会 計 金 水 繰 出 金	本年度	2,911千円	
		前年度	1,068千円	
		増△減	1,843千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	0千円
市債	0千円			
一般財源	2,911千円			

水道事業に対する繰出金

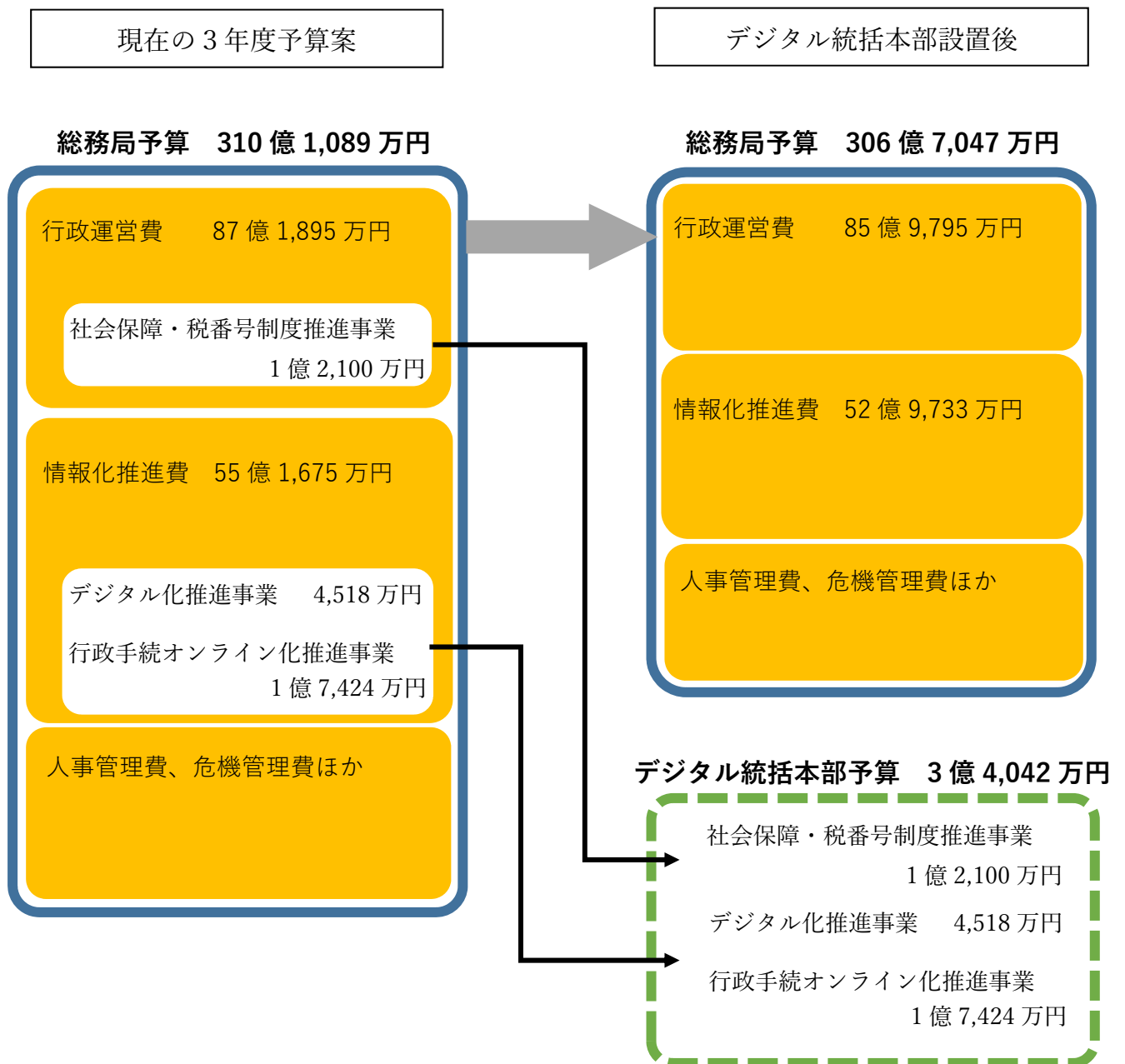
(単位：千円)

	本年度	前年度	増 △ 減
1 水災被害世帯支援繰出金	2,911	1,068	1,843
水災被害等の被災者に対する支援	(2,911)	(1,068)	(1,843)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

デジタル統括本部設置に伴う予算の移管について

本市のデジタル化を強力に推進していくため、令和3年4月にデジタル統括本部を設置することに伴い、総務局予算の一部が、デジタル統括本部へ移管となります。



全庁的なデジタル予算

※本市デジタル関連予算は全体で233億円

2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

(3) しごと改革の推進

令和3年度予算編成においては、市税の大幅な減収が見込まれる中、「新型コロナウイルス感染症対策」や「経済再生の実現」等、必要な施策に財源を振り向けるとともに、より一層の効率的・効果的な行政運営の実現に向け、市民生活や市内経済への影響に配慮しながら、2年度の年度途中からさらに強化した徹底した事業見直しを行いました。

また、国が強力に進めていく行政のデジタル化にあわせ、横浜市においてもデジタル化による市民サービスの利便性向上や業務効率化を体制を充実させながら取り組みます。

ア 徹底した事務事業の見直し

コロナ禍の社会環境の大きな変化を踏まえ、事業の必要性や有効性等について検証し、市役所内部経費の見直し、民営化・委託化の推進や事業手法の見直し、歳入の確保などに踏み込んだ取組を行いました。具体的には、各種計画等に位置付けられている事業の延期・縮小、「新たな生活様式」の実践など状況の変化をとらえた見直しを実施したほか、国・県補助金の積極的な活用を含め、様々な手法で歳入の確保も進めました。

■事業見直しによる効果額の推移

(市債＋一般財源)

見直し分類		令和3年度	令和2年度	令和元年度
市役所内部経費の見直し		20億円	8億円	13億円
民営化・委託化の取組		5億円	2億円	3億円
使用料等の見直し		—	1億円	—
社会環境の変化を捉えた見直し等*		135億円	99億円	93億円
合計	見直し効果額	159億円	111億円	110億円
	見直し件数	1,280件	1,045件	1,094件

※令和2年度までは、「その他事業の見直し」として分類

■主な見直し内容

項目	見直し内容	効果額 (百万円)
① 市役所内部経費の見直し《426件、20億円》		
仮想化技術の導入 (救急統計管理システム)	機器更新に合わせて仮想化技術*によりサーバー機器の台数削減(※1台の機器を複数のサーバーやネットワーク機器として活用する技術)	9
検査機器の再リース	食品中の残留農薬等を検査する機器を再リースしたことにより経費を削減	7
② 民営化・委託化の取組《13件、5億円》		
市立保育所の民間移管	新たに4園の市立保育所を民間移管	78
市立保育所給食調理業務 民間委託	新たに4園で給食調理業務を委託化	18
民間機械警備システムの導入	高等学校・特別支援学校に民間委託による機械警備システムを導入することで経費を削減	36

③ 社会環境の変化を捉えた見直し等《 841 件、135 億円 》		
各種計画等に位置付けられている事業の見直し		
資源循環局港南事務所の再整備	移転スケジュールを見直し、一部を令和4年度に先送り	325
PCB適正処理推進費	市内PCB廃棄物処理計画の計画期間を法定期限である令和4年度まで延長し、処分量を平準化	174
横浜高速鉄道株式会社助成費	こどもの国線の施設・機器保全等の計画を平準化	95
状況の変化を捉えた見直し（イベント、海外関連経費の見直し等）		
三溪園施設整備等支援事業	大型イベントにあわせて開催する特別企画を見直し	20
ガーデンシティ事業	コロナ禍でもイベントの中心となる植栽、花壇の規模を維持しつつ、密集回避の観点からイベント等を見直し	6
国内外からの誘客事業	海外での現地セールス・プロモーションを必要最小限に見直し	57
教職員育成事業	教職員の海外研修派遣を中止	21
様々な手法による歳入の確保等		
横浜環状北西線整備事業	横浜北西線の本市資産の一部を首都高速道路（株）へ売却し、財源を確保することで、立替施行の支払負担を軽減	3,542
放課後キッズクラブ事業	利用者のニーズ等をふまえ事業内容を見直すことを通じて、国等の補助金を確保	103
教育用コンピュータ整備事業（小・中・高・特別支援学校）	公民連携により、教育用クラウドを無償で活用することで、経費を削減	266
各区における見直し	コロナ禍の社会環境の変化等をふまえ、個性ある区づくり推進費における各事業を見直し	218

イ デジタル化の推進

これまで横浜市では、住民情報系システムや電子申請・届出システムをはじめとするデジタル化を進めてきましたが、国の動きや新型コロナウイルス感染症への対応を契機に、デジタル化による一層の市民サービスの利便性向上や業務効率化を図ります。

具体的には、国の「デジタル・ガバメント実行計画」やデジタル庁設置などの状況を踏まえ、行政手続オンライン化や住民情報系システム標準化をはじめとする、行政サービスのデジタル化に取り組みます。

推進にあたっては、庁内の司令塔として、新たに「デジタル統括本部」を設置し、各区局統括本部と連携して、本市全体のデジタル化を強力に進めます。

■令和3年度の主な取組《 計 782 百万円 》 (◇はくらし・経済対策事業)

主な取組の内容	予算額 (百万円)
① 全体計画の策定《 10 百万円 》	
横浜市におけるデジタル・ガバメント実現に向け、国の「デジタル・ガバメント実行計画」を踏まえながら、全体計画を策定し、全庁的な取組を進めていきます。	
◇デジタル化推進計画（仮称）の策定 〔総務局行政・情報マネジメント課 TEL671-4062〕	10
② 行政手続のオンライン化 《 444 百万円 》	
オンライン申請の共通基盤である次期電子申請・届出システムや個別手続きのオンラインシステムの導入等に取り組みます。	
◇電子決済等に対応した次期電子申請・届出システム等の導入 〔総務局行政・情報マネジメント課 TEL671-4062〕	174
◇建築計画概要書等の閲覧のWEB化（令和4年度以降稼働予定） 〔建築局建築指導課 TEL671-4528、建築局情報相談課 TEL671-4502〕	100
◇国民健康保険料の納付におけるキャッシュレス決済の導入に向けたシステムの改修 〔健康福祉局保険年金課 TEL671-4218〕	15
◇戸籍課関係証明書のオンライン申請導入等 〔市民局窓口サービス課 TEL671-3471〕	60

* マイナンバーカードの普及促進（8,857 百万円）

行政手続のオンライン化における電子的な本人確認への活用など、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの取得促進及び交付体制の増強（交付拠点の新設3か所）等に取り組み、令和4年度末までに全市民に交付していきます。

・マイナンバーカードの交付対応 8,737 百万円

〔市民局窓口サービス課 TEL671-3621〕

③ 住民情報系システムの標準化対応 《 108 百万円 》 ※一部再掲含む	
<p>全国の自治体に共通する事務で利用する住民記録、税務等、住民情報系 17 システムについては、国が策定する標準仕様に準拠した新システムへの移行が求められています。</p> <p>そこで、他のデジタル化の取組と併せて、この標準化に向けた計画を策定するとともに、業務対象範囲が広い税務システムから先行して一部の作業に着手します。</p>	
◇デジタル化推進計画（仮称）の策定〔再掲〕 〔総務局行政・情報マネジメント課 TEL671-4062〕	10
・国が策定する標準仕様に準拠した税務システムの導入（令和 7 年度以降稼働予定） 〔財政局税制課 TEL671-3895〕	98
④ インターネット利活用・先端技術活用の推進 《 212 百万円 》	
<p>市民サービス利便性向上と業務改革を推進するため、WEB 会議やクラウドサービスなどインターネットを活用する庁内の環境整備を進めます。また、RPA^{※1}等の先端技術の活用などにより、業務改善に取り組みます。</p>	
◇インターネット利活用推進に向けた庁内ネットワーク等の再整備 （令和 4 年度以降稼働予定） 〔総務局行政・情報マネジメント課 TEL671-2114〕	120
・保育所入所事務等における RPA 及び AI-OCR ^{※2} の導入 〔こども青少年局保育・教育運営課 TEL671-0251〕	44
⑤ データ活用の推進 《 18 百万円 》	
<p>統計データ等を可視化・分析するツールの導入や、各部署が作成・管理する地理空間情報の共有・有効利用を目指した新たな GIS^{※3}の構築により、庁内におけるデータ活用環境の整備を進めます。</p>	
・データ可視化・分析ツールの導入、 地理空間情報の共有・有効利用の基盤となる統合型 GIS の構築 〔政策局政策課 TEL671-4087〕	18

※1 RPA は「ソフトウェアロボットによる業務プロセス自動化」(Robotic Process Automation の略)

※2 AI-OCR は「人工知能技術を取り入れた光学式文字認識機能」(Artificial Intelligence-Optical Character Recognition の略)

※3 GIS は「地理情報システム」(Geographic Information System の略)

< デジタル関連予算（全体） >

横浜市では、市民サービスの利便性向上と業務効率化を目的に、各種業務のシステム化を進めてきました。令和 3 年度予算案では、住民情報系システム、「横浜市における G I G A スクール構想」の推進、庁内で利用するシステム基盤に係る経費など、システムの整備・改修、保守・運用等に係る経費の合計で 233 億円※（公営企業会計（水道、交通、病院）を除く）を計上しています。

※「デジタル化の推進」（令和 3 年度の主な取組）に係る経費（782 百万円）含む。

13 効率的・効果的な執行体制づくり

厳しい財政状況のもと、市民の皆様の信頼に応えながら必要な施策を推進するため、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした見直しにより、効率的・効果的な執行体制を構築します。令和3年度に向けて事業を着実に推進するため、一部組織の機構改革を実施するとともに、職員定数を見直します。

職員定数については、518増、▲279減の差引239増となりますが、独立採算の公営企業を除く市長部局・行政委員会等の職員定数は、差引増減210増のうち、国の法制度改正や定められた配置基準への適切な対応に伴う225増を除くと、実質▲15減となります。

《令和3年度の主な組織機構改革》

	主な取組
デジタル統括本部	行政サービスのデジタル化による利便性向上や業務の効率化を強力に推進するため、新たに「デジタル統括本部」を設置します。
政策局	「大都市制度・広域行政室」を「大都市制度推進本部室」に再編し、特別自治市実現に向けた取組を強化します。
こども青少年局	「子育て支援部」を再編し、保育の質の確保・向上への取組を強化するほか、幼児教育・保育無償化に伴い増大する業務に効率的に対応します。
建築局	「学校整備課」を新設し、学校施設関係工事を専任で行う体制を構築し、今後さらに本格化する小・中学校の建替え事業に対応します。
都市整備局	「都心再生課」の「横浜駅周辺等担当」と「みなとみらい21推進課」を「横浜駅・みなとみらい推進課」に再編し、横浜駅周辺地区等とみなとみらい21地区の一層の連携を進め、都心機能の強化や交通アクセス拡充を図ります。
港湾局	「政策調整部」の経理業務を「経理課」として「総務部」に編入するとともに、「政策調整部」に「新本牧事業推進課」を新設することで、新本牧ふ頭の埋立て工事の本格化に対応します。また、「港湾管財部」と「建設保全部」にまたがる施設管理業務と水域管理業務を集約し、「港湾管理部」に再編することで効率化を図ります。

《令和3年度の職員定数の見直し》

	増	減	差引増減
職員定数の変更数	518	▲279	239
市長部局・行政委員会等	474	▲264	210
国の法制度改正・配置基準への対応等			225
国の法制度改正等を除いた実質的な差引増減数			▲15
公営企業	44	▲15	29

【参考】市全体の職員定数及び非常勤職員の推移

	H29	H30	R元	R2	R3	H29~R3 の増減比較
※1 職員定数 (A)	44,704	44,800	44,958	45,288	45,527	823
※2 再任用短時間 勤務職員等	241	244	243	171	168	▲ 73
会計年度任用職員 (旧一般嘱託員)	3,766	3,800	3,891	4,019	4,263	497
非常勤職員数計 (B)	4,007	4,044	4,134	4,190	4,431	424
職員定数及び 非常勤職員数 (A+B)	48,711	48,844	49,092	49,478	49,958	1,247

※1 職員定数は、横浜市職員定数条例第2条第1項各号に規定する定数の合計です。ただし、令和3年度については、第1回市会定例会に提出予定の同条例改正案に基づく数値です。

※2 消防職員の再任用短時間勤務職員及び再雇用嘱託員を計上しています。

(1) 主な増要素

■ 国の法制度改正への対応

国の基準に基づく教職員の増員	66
児童相談所の体制強化	58
マイナンバーカード交付への対応	24
生活困窮者支援等に向けた体制強化	19
国の指針に基づく救急隊の増隊	15
こども家庭総合支援拠点の設置	13
新型コロナウイルスのワクチン接種に向けた対応	10

■ 重点施策等への対応

新型コロナウイルス対応に係る保健所等の体制強化	45
旧上瀬谷通信施設の整備及び国際園芸博覧会の推進体制の強化	29
新病院における医療機能強化等	29
児童支援専任教諭の定数配置（常勤化）の拡充に伴う国の基準を超える配置	27
デジタル統括本部の設置	8

(2) 主な減要素

■ 民営化・委託化等の推進

市立保育所の民間移管（4園）	▲ 62
学校給食調理業務の民間委託拡大（5校）	▲ 15
保育所調理業務の民間委託拡大（4園）	▲ 7
焼却工場における排出ガス等の分析業務の一部委託化	▲ 7

■ 事務事業の廃止・縮小・効率化等

新市庁舎整備の収束	▲ 30
国勢調査の終了	▲ 18
廃棄物収集体制の見直し	▲ 10
横浜環状北西線事業の収束	▲ 4

【新型コロナウイルス対応に係る保健所等の体制強化について】

1 趣旨

令和2年度中は、全庁的な応援体制を構築することで新型コロナウイルス対応に取り組んできましたが、令和3年度に向けては、55人を専任で増員することに加え、非常勤職員等の活用や庁内応援体制の構築等により、執行体制の強化・安定化を図ります。

2 体制強化の内容

- (1) 保健所本所（健康福祉局 健康安全部 健康安全課） +32人
 - ア 保健所統括機能及びクラスター対応等感染症に関する健康危機管理対応の強化
 - イ 新型コロナウイルスワクチン接種に向けた体制強化
 - ※令和3年1月に応援配置した53人の更なる増員も検討していきます。
- (2) 保健所支所（区 福祉保健センター 福祉保健課） +15人
 - 区民や医療機関等からの電話相談、陽性患者・濃厚接触者等への健康観察対応の強化
- (3) Y-CERT（医療局 医療政策部 医療政策課） +6人
 - 令和2年4月発足の感染症・医療調整本部（Y-CERT）の一部専任化による体制強化
- (4) 医療提供体制確保のための奨励金対応（医療局 医療政策部 医療政策課） +2人
 - 重症・中等症患者を受け入れた医療機関に対する支援金を支給するための体制強化

【デジタル統括本部の設置について】

1 統括本部の設置趣旨

新型コロナウイルス感染症への対応を契機として、デジタル化による一層の市民サービスの利便性向上や業務効率化が求められています。

また、国においても、「デジタル・ガバメント実行計画」の改訂やデジタル庁の設置等、デジタル社会への転換に向けた動きが加速しています。

本市においても、行政手続のオンライン化や住民情報系システムの標準化等、デジタル化を全庁横断的に強力に推進するために、「デジタル統括本部」を設置します。

2 統括本部の役割と全庁的な推進体制の構築

デジタル統括本部は、最高情報統括責任者（CIO）の下、全庁的な司令塔として強力にデジタル化を推進します。

横浜市のデジタル化の方向性や目標・スケジュールを明らかにし、これらの推進計画の策定・進捗管理を行います。また、デジタル関連予算については編成段階から関与し、重点対象を定めてより積極的に業務所管課と連携するなど、全体統括を担います。さらに、民間の動向も捉えながら、業務改善や新たな取組に向けて現場をサポートするなど、各区局の取組を推進し、行政サービスのデジタル化に関する全庁的なマネジメントや取組支援を行っていきます。

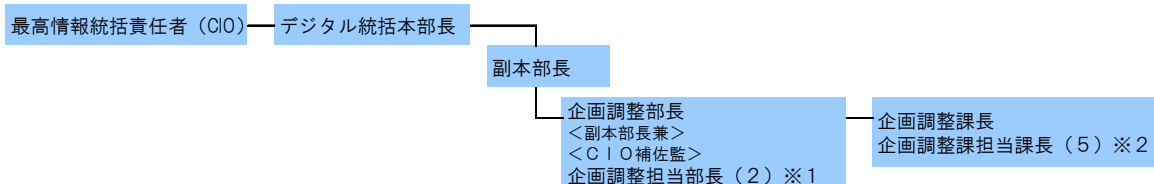
特に行政手続のオンライン化や住民情報系システムの標準化など、重点的に取り組む必要がある施策については、関連するシステムを所管する部署との兼務体制を幅広く構築するなど連携を強化し、全庁横断的にスピード感を持って取り組んでいきます。

併せて、政策局が中心になって進めているEBPM（根拠に基づく政策立案）や官民データ活用などのデータ活用推進についても、政策局と連携して一体的に取り組んでいきます。

【参考：デジタル統括本部の体制（29名体制）】

局長級のデジタル統括本部長1名、部長級3名、課長級6名、係長級10名、職員9名

※政策局データ活用推進担当部長1名、政策課データ活用推進等担当課長1名、同課データ活用推進等担当係長1名の3名及び、総務局4名による計7名の兼務を含みます。



※1 うち1名は政策局データ活用推進担当部長が兼務、1名は総務局副局長が兼務
 ※2 うち1名は政策局政策課データ活用推進等担当課長が兼務、1名は総務局総務課長が兼務

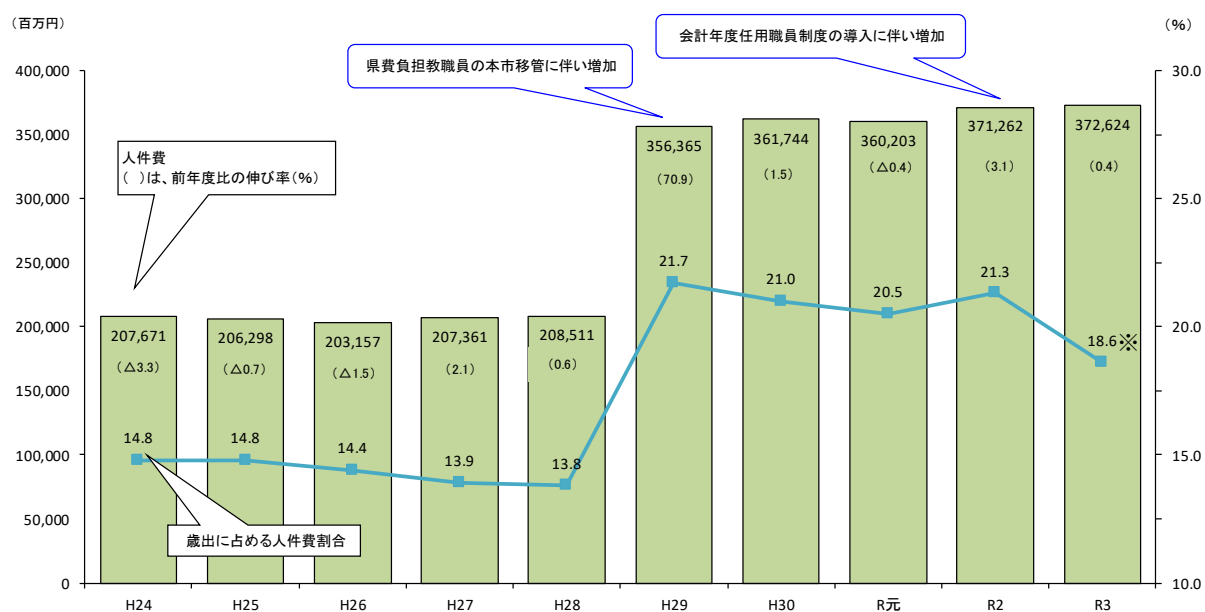
《一般会計人件費の推移》

単位: 百万円、()は対前年度伸び率(%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
人 件 費	207,671 (△ 3.3)	206,298 (△ 0.7)	203,157 (△ 1.5)	207,361 (2.1)	208,511 (0.6)	356,365 (70.9)	361,744 (1.5)	360,203 (△ 0.4)	371,262 (3.1)	372,624 (0.4)
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 14.8	% 14.8	% 14.4	% 13.9	% 13.8	% 21.7	% 21.0	% 20.5	% 21.3	% 18.6

※各年度の数値は当初予算額です。

人 件 費 の 推 移



※令和3年度の実質的な歳出（予算規模に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の以下の3事業を除いた場合）に対する人件費の割合は、21.0%となっています。

新型コロナウイルスワクチン接種事業、(一財)道路建設事業団関連支出、中小企業制度融資事業

一般会計における令和3年度の人件費は、対前年度比0.4%の増となっており、一般会計歳出予算に占める人件費の割合は、2.7ポイントの減となっています。

(参考)

横浜市職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額、総務省公表の令和2年地方公務員給与実態調査結果によると、20政令指定都市中10位（一般行政職）となっています。